

平成 2 9 年 度

水 道 事 業 会 計 決 算 書

生 駒 市

目 次

I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	3
3. 業務	6
4. 会計	9

II 決算書類

1. 決算報告書	12
2. 損益計算書	16
3. 剰余金処分計算書（案）	17
4. 剰余金計算書	18
5. 貸借対照表	20
6. 注記	22

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	25
2. 収益費用明細書	26
3. 固定資産明細書	30
4. 企業債明細書	32

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	35
-----------	----

I 事 業 報 告 書

平成29年度生駒市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

水道事業では、市民のみなさまの日常生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するため、日ごろより原水の確保、老朽施設の更新及び施設の耐震化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めています。

平成29年度は、効率的な送水システムを実現するため、引き続き小瀬配水池送水ルート変更の工事を進めました。関連工事の進捗に併せて、一部の工事が平成30年度に繰越となりましたが、早期の完成を目指し、引き続き工事を進めています。

また、災害に強い水道施設を確立するため、昨年度に続いて施設の詳細耐震診断や老朽水道管の更新を行うとともに、配水管の漏水調査を行い、漏水の早期発見、早期修繕に努めました。

さらに、市民のみなさまが水道水により親しみを持ち、水道水の良さを実感していただけるよう水道水のPRを行いました。

ア 業務概要

平成29年度末給水人口は120,336人で、年間総配水量は、前年度に比べて、112,412m³増の12,311,273m³となりました。また、年間有収水量は11,773,661m³で、有収率は95.6%となりました。

イ 建設改良工事

平成29年度については、平成27年度からの継続事業である新小瀬中継所建設工事を進めるとともに、道路改良や下水道工事等に伴い水道管の移設や老朽水道管の布設替による更新工事を実施するなど水道施設の改良に取り組みました。

ウ 経営状況

平成29年度については、営業収益が約23億3,757万円であったのに対し、営業費用は約24億6,487万円となり、長期前受金戻入や給水分担金等の営業外収益約4億7,303万円を加え、支払利息等の営業外費用約677万円を差引いた経常利益は約3億3,895万円となりました。この経常利益に特別利益約13万円、特別損失約148万円を合わせた当年度純利益は約3億3,760万円となりました。

今後も、より一層、効率的な業務運営やサービスの向上を図り、清浄で低廉な水道水の安定供給に努めます。

(2) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第13号	平成29年6月12日	平成28年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
報告第14号	平成29年6月12日	平成28年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
報告第16号	平成29年9月14日	平成28年度生駒市水道事業会計継続費精算報告書
報告第18号	平成29年9月14日	平成28年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第54号	平成29年10月13日	平成28年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第77号	平成29年12月11日	生駒市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
議案第7号	平成30年3月26日	平成30年度生駒市水道事業会計予算

(3) 行政官庁届出事項

該当事項はありません。

(4) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
平成30年3月31日 現在職員数	21 (7)	13 (1)	34 (8)

* 水道事業管理者を除いています。

* () 内は短時間勤務職員数を外書きしています。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

2. 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
			平成 年 月 日
工 事 請 負 費	下水道俵口町454号線工事及び水道管移設工事	17,201,720	28.9.12
	下水道西松ヶ丘470号線工事及び水道管移設工事	10,066,440	28.9.26
	下水道老分町220号線工事及び水道管移設工事	4,768,800	28.9.26
	下水道老分町314号線工事及び水道管移設工事	17,301,320	28.11.11
	東生駒1丁目地内配水管工事に伴う舗装本復旧工事及び鉄蓋入替工事	16,809,120	29.2.17
	下水道有里町212-1号線工事及び水道管移設工事	11,676,080	29.3.6
	北田原中学校線道路整備工事に伴う配水管移設工事(1工区)	5,263,920	29.3.31
	谷田町地内配水管布設替工事	7,358,040	29.4.6
	宝山寺参詣線道路整備工事(第3-1工区)に伴う配水管布設替工事	9,324,720	29.5.10
	真弓事務所別館1階空調機取換工事	286,200	29.5.22
	白庭台北38号線道路整備工事及び水道管移設工事	21,830,040	29.6.12
	下水道松美台271号線工事及び水道管移設工事	15,877,080	29.6.15
	南田原(池谷)地内水道管緊急補修工事	2,376,000	29.7.25
	下水道生駒台276-1号線工事及び水道管移設工事	7,146,360	29.8.2
	下水道辻町137号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	18,780,000	29.8.8
	下水道西旭ヶ丘214号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	17,470,000	29.8.8
	下水道西松ヶ丘464号線工事及び水道管移設工事	14,232,240	29.8.15
	バックアップ回線に伴うLAN配線工事(水道料金システム)	91,800	29.8.16
	下水道小明町312-1号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	10,420,000	29.8.23
	下水道中菜畑224-2号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	3,140,000	29.9.11
	下水道俵口町444号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	11,110,000	29.9.14
	下水道緑ヶ丘420号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	11,080,000	29.9.15
	下水道谷田町493号線工事及び水道管移設工事	3,774,600	29.9.20
	下水道中菜畑7号線工事及び水道管移設工事(前払い金)	3,020,000	29.10.20
	山崎町地内排水管布設工事に伴う配水管移設工事	5,113,800	29.12.7
	真弓浄水場備蓄倉庫整備工事	8,837,640	29.12.22
真弓事務所トイレ改修工事	8,629,200	30.1.12	

科目	件名	金額(円)	契約日
工事請負費	竜田川横断配水管布設替工事(文珠橋)(前払い金)	12,190,000	平成 年 月 日 30.1.15
	鬼取配水場～山崎浄水場他対向テレメータ更新工事	16,966,800	30.1.29
小計		292,141,920	
委託料	竜田川横断配水管布設替工事(文珠橋)に伴う設計業務	2,700,000	29.2.24
	CAD積算業務 3件	545,400	29.5.8 ほか
	水道料金システムクラウド環境移行等業務	7,927,200	29.5.30
	ひかりが丘配水場電気設備等改良工事実施設計業務	5,648,400	29.6.16
	ひかりが丘配水場詳細耐震診断業務	4,320,000	29.7.7
	水道料金システムJip-Base構築業務	486,000	29.7.11
	水道料金システムバックアップ回線構築業務	499,365	29.10.30
	北新町地内配水管布設替工事に伴う境界点確認業務	270,000	30.2.26
小計		22,396,365	
用地費	真弓浄水場内送電線鉄塔跡地の土地買収費	100,000	29.5.18
小計		100,000	
工事負担金	水道管の道路占用に伴う復旧負担金 宝山寺参詣線道路整備工事(第2-3工区)	1,118,880	29.6.8
	〃 (第3-1工区)	2,905,200	29.6.8
小計		4,024,080	
その他	新設改良費に伴う事務諸費	73,658,451	
小計		73,658,451	
新設改良費合計		392,320,816	

(2) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
車両運搬具	軽自動車貨物箱型バン	1,050,000	平成 年 月 日 29.6.5
	軽自動車貨物ダンプ	1,164,313	29.12.11
小 計		2,214,313	
器具備品	GIS用スキャナー	300,564	29.6.5
	電動穿孔機セット一式	542,279	29.11.13
	水道料金システムバックアップ用ルータ	202,176	29.11.30
	MP-95小型埋設物探知機	187,920	29.12.1
	業務プリンター一式	237,600	30.2.14
小 計		1,470,539	
水道メーター	φ13mm単口乾式デジタルメーター(バーター) 390個	545,560	29.4.24
	φ20mm複口乾式デジタルメーター(バーター) 2,439個	4,335,800	29.4.27
	φ25mm複口乾式デジタルメーター(バーター) 92個	192,650	29.4.27
	φ40mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 27個	280,800	29.4.24
	φ50mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 22個	696,500	29.4.27
	φ50mm電子式水道メーター 3個	125,700	29.4.24
	φ75mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 4個	169,600	29.4.24
	φ75mm電子式水道メーター 5個	260,000	29.4.24
	φ100mm電子式水道メーター 2個	134,000	29.4.24
小 計		6,740,610	
ポンプ設備	フランジ接続型水中ポンプ 2台	1,596,240	29.6.19
	深井戸用水中モーターポンプ 5台	1,587,600	29.7.14ほか
	原水用サンプリングポンプ 1台	75,600	29.10.10
小 計		3,259,440	
固定資産購入費合計		13,684,902	
建設改良費総合計		406,005,718	

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
総 人 口 A	人	120,336	120,741	△ 405	△ 0.34
年度末給水人口 B	人	120,336	120,741	△ 405	△ 0.34
計 画 給 水 人 口	人	122,000	122,000	0	-
普 及 率 B / A	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	49,974	49,672	302	0.61
年 間 総 配 水 量	m ³	12,311,273	12,198,861	112,412	0.92
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,524,334	7,325,213	199,121	2.72
年 間 有 収 水 量	m ³	11,773,661	11,826,305	△ 52,644	△ 0.45
有 収 率	%	95.6	96.9	△ 1.3	-
一 日 最 大 配 水 量	m ³	36,978	39,002	△ 2,024	△ 5.19
一 日 平 均 配 水 量	m ³	33,730	33,422	308	0.92
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	307	323	△ 16	△ 4.95
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	280	277	3	1.08

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

194円34銭 (前年度193円90銭)

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{小水力発電費} - \text{災害援助費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

174円68銭 (前年度171円06銭)

(2) 事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 営 業 収 益	2,337,566,071	83.2	2,333,594,693	81.8	0.2
(1)給水収益	2,288,071,670	81.4	2,293,098,040	80.3	△ 0.2
(2)受託工事収益	24,584,679	0.9	15,950,693	0.6	54.1
(3)その他営業収益	24,909,722	0.9	24,545,960	0.9	1.5
2 営 業 外 収 益	473,031,276	16.8	518,558,702	18.2	△ 8.8
3 特 別 利 益	125,288	0.0	1,312,689	0.0	△ 90.5
合 計	2,810,722,635	100.0	2,853,466,084	100.0	△ 1.5

イ 事業費用

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 人 件 費	257,100,243	10.4	254,038,405	10.4	1.2
2 動 力 費	208,148,938	8.4	195,061,968	8.0	6.7
3 修 繕 費	65,632,387	2.7	74,165,938	3.0	△ 11.5
4 材 料 費	3,871,325	0.2	3,649,646	0.1	6.1
5 支 払 利 息	1,265,706	0.1	2,207,553	0.1	△ 42.7
6 工 事 請 負 費	20,272,492	0.8	9,181,579	0.4	120.8
7 路 面 復 旧 費	12,498,539	0.5	21,408,250	0.9	△ 41.6
8 減 価 償 却 費	689,356,079	27.9	659,091,757	26.9	4.6
9 資 産 減 耗 費	14,584,464	0.6	43,693,979	1.8	△ 66.6
10 受 水 費	957,915,841	38.7	948,049,742	38.7	1.0
11 委 託 料	185,502,803	7.5	181,162,436	7.4	2.4
12 負 担 金	12,242,140	0.5	12,611,100	0.5	△ 2.9
13 そ の 他	44,732,644	1.8	44,825,793	1.8	△ 0.2
合 計	2,473,123,601	100.0	2,449,148,146	100.0	1.0

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 給水原価構成

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円
人 件 費	257,100	21.84	253,726	21.45	3,374	0.39
動 力 費	208,149	17.68	195,062	16.49	13,087	1.19
修 繕 費	63,901	5.43	72,321	6.12	△ 8,420	△ 0.69
材 料 費	2,304	0.20	2,241	0.19	63	0.01
支 払 利 息	1,266	0.11	2,208	0.19	△ 942	△ 0.08
工 事 請 負 費	8,531	0.72	8,147	0.69	384	0.03
路 面 復 旧 費	12,499	1.06	21,408	1.81	△ 8,909	△ 0.75
減 価 償 却 費	683,883	58.08	653,618	55.27	30,265	2.81
資 産 減 耗 費	14,584	1.24	43,694	3.69	△ 29,110	△ 2.45
受 水 費	957,916	81.36	948,050	80.16	9,866	1.20
委 託 料	185,503	15.75	178,649	15.11	6,854	0.64
負 担 金	12,242	1.04	12,611	1.07	△ 369	△ 0.03
そ の 他	43,196	3.67	43,056	3.64	140	0.03
長期前受金戻入 控 除 前 合 計	2,451,074	208.18	2,434,791	205.88	16,283	2.30
長期前受金 戻 入	△ 394,409	—	△ 411,808	—	17,399	—
合 計	2,056,665	174.68	2,022,983	171.06	33,682	3.62

* 事業費用から受託工事費、小水力発電費、災害援助費、特別損失及び長期前受金戻入を除いています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負費)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
平成 年 月 日 29.6.12	21,830,040	白庭台北 38 号線道路整備工事及び 水道管移設工事	奥村組土木興業(株)
29.8.8	46,973,520	下水道辻町 137 号線工事及び 水道管移設工事	西和工事(株)
29.8.8	43,681,680	下水道西旭ヶ丘 214 号線工事及び 水道管移設工事	上野建材(株)
29.8.23	26,052,840	下水道小明町 312-1 号線工事及び 水道管移設工事	高山建設(株)
29.8.25	29,044,440	下水道松美台 415 号線工事及び 水道管移設工事	京和建设(株)
29.9.14	27,791,640	下水道俵口町 444 号線工事及び 水道管移設工事	奈良県環境緑化協同組合
29.9.15	27,718,200	下水道緑ヶ丘 420 号線工事及び 水道管移設工事	上野建材(株)
30.1.15	30,479,760	竜田川横断配水管布設替工事 (文珠橋)	竹田水道工業(株)
30.1.18	22,899,240	小平尾町地内配水管布設工事	仲野水道設備(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	29,674,033 円
本年度借入高	0 円
本年度償還高	14,481,580 円
本年度末残高	15,192,453 円

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金はありません。

II 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 平成29年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 2,968,675,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	2,493,415,000	0	0
第2項 営業外収益	475,060,000	0	0
第3項 特別利益	200,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による 支出額
第1款 事業費用	円 2,756,475,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,686,263,000	0	0	△34,045,000	0
第2項 営業外費用	28,212,000	0	0	34,045,000	0
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 2,968,675,000	円 3,003,055,438	円 34,380,438	円 192,332,803
2,493,415,000	2,524,125,101	30,710,101	186,559,030
475,060,000	478,796,176	3,736,176	5,764,900
200,000	134,161	△65,839	8,873

小 計	額		決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 2,756,475,000	円 0	円 2,756,475,000	円 2,646,072,892	円 0	円 110,402,108	円 119,377,375
2,652,218,000	0	2,652,218,000	2,584,132,746	0	68,085,254	119,259,668
62,257,000	0	62,257,000	60,346,720	0	1,910,280	
2,000,000	0	2,000,000	1,593,426	0	406,574	117,707
40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 129,331,000	円 0	円 129,331,000	円 51,946,000	円 0
第1項 寄附金	16,245,000	0	16,245,000	0	0
第2項 納付金	91,700,000	0	91,700,000	51,946,000	0
第3項 負担金	2,530,000	0	2,530,000	0	0
第4項 分担金	18,856,000	0	18,856,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 1,004,974,000	円 0	円 0	円 0	円 1,004,974,000	円 99,000,000	円 70,290,520
第1項 建設改良費	969,492,000	0	0	0	969,492,000	99,000,000	70,290,520
第2項 企業債償還金	14,482,000	0	0	0	14,482,000	0	0
第3項 還付金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 315,902,098 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

額			
合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 181,277,000	円 104,585,200	円 △76,691,800	円 1,586,800
16,245,000	350,000	△15,895,000	
143,646,000	81,700,000	△61,946,000	
2,530,000	1,113,400	△1,416,600	
18,856,000	21,421,800	2,565,800	1,586,800

額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
			地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合計		
円 1,174,264,520	円 420,487,298	円 684,210,520	円 0	円 684,210,520	円 69,566,702	円 16,180,637	
1,138,782,520	406,005,718	684,210,520	0	684,210,520	48,566,282	16,180,637	
14,482,000	14,481,580	0	0	0	420		
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000		
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000		

収支調整額 14,593,837 円及び過年度分損益勘定留保資金 301,308,261 円で補填しました。

2. 平成29年度生駒市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,288,071,670		
(2) 受託工事収益	24,584,679		
(3) その他の営業収益	24,909,722	2,337,566,071	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,325,400,955		
(2) 配水及び給水費	212,263,408		
(3) 受託工事費	15,100,406		
(4) 総係費	213,641,180		
(5) 減価償却費	683,882,665		
(6) 資産減耗費	14,584,464	2,464,873,078	
営業損失			127,307,007
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	6,221,916		
(2) 長期前受金戻入	394,409,210		
(3) 給水分担金	59,505,000		
(4) 雑収益	684,934		
(5) 小水力売電収益	12,210,216	473,031,276	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,265,706		
(2) 小水力発電費	5,473,414		
(3) 雑支出	35,684	6,774,804	466,256,472
経常利益			338,949,465
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	43,500		
(2) 過年度損益修正益	81,788	125,288	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,475,719	1,475,719	△1,350,431
当年度純利益			337,599,034
前年度繰越利益剰余金			501,285,265
当年度未処分利益剰余金			838,884,299

3. 平成29年度生駒市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,027,088,251	3,574,549,040	838,884,299
議会の議決による処分数額	291,410,810	0	△291,410,810
資本金への組入れ	291,410,810	0	△291,410,810
処分後残高	10,318,499,061	3,574,549,040	繰越利益剰余金 547,473,489

4. 平成29年度生駒市

(平成29年4月1日から)

	資本金	剰				
		資 本				
		給水分担金	新設改良施設 工事納付金	配水施設工事 納付金	拡張施設工事 納付金	寄附金
前年度末残高	9,760,378,572	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
前年度処分額	266,709,679	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	266,709,679	0	0	0	0	0
一般会計納付金の納付	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	266,709,679	0	0	0	0	0
処分後残高	10,027,088,251	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,027,088,251	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433

水道事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで

(単位:円)

余 金								資本合計
剰 余 金					利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	負担金	補助金	保険金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	8,600,000	767,994,944	776,594,944	14,111,522,556
0	0	0	0	0	0	△266,709,679	△266,709,679	0
0	0	0	0	0	0	△266,709,679	△266,709,679	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△266,709,679	△266,709,679	0
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	8,600,000	繰越利益剰余金	509,885,265	14,111,522,556
0	0	0	0	0	0	337,599,034	337,599,034	337,599,034
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	337,599,034	337,599,034	337,599,034
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	8,600,000	当年度未処分利益剰余金	847,484,299	14,449,121,590
						838,884,299		

5. 平成29年度生駒市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,190,109,996	
ロ 建 物	1,485,978,266		
減価償却累計額	<u>△556,820,540</u>	929,157,726	
ハ 構 築 物	24,732,761,419		
減価償却累計額	<u>△13,310,039,133</u>	11,422,722,286	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,813,646,825		
減価償却累計額	<u>△3,369,225,285</u>	2,444,421,540	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	51,827,776		
減価償却累計額	<u>△42,446,673</u>	9,381,103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	127,557,778		
減価償却累計額	<u>△103,438,087</u>	24,119,691	
ト 建 設 仮 勘 定		134,775,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>17,154,687,342</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		11,350,632	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>11,350,632</u>
固 定 資 産 合 計			<u>17,166,037,974</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,138,022,305	
(2) 未 収 金	71,427,743		
貸 倒 引 当 金	<u>△1,246,504</u>	70,181,239	
(3) 貯 蔵 品		2,945,270	
流 動 資 産 合 計			<u>5,211,148,814</u>
資 産 合 計			<u><u>22,377,186,788</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
固 定 負 債 合 計		0
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	15,192,453	
(2) 未 払 金	113,425,169	
(3) 前 受 金	229,181	
(4) 引 当 金	29,877,000	
(5) 預 り 金	81,346,591	
流 動 負 債 合 計		240,070,394
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	19,571,493,630	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△11,883,498,826	
繰 延 収 益 合 計		7,687,994,804
負 債 合 計		7,928,065,198

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 資 本 金	10,027,088,251	
資 本 金 合 計		10,027,088,251
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 給 水 分 担 金	698,972,980	
ロ 新 設 改 良 施 設 工 事 納 付 金	38,614,649	
ハ 配 水 施 設 工 事 納 付 金	464,837,157	
ニ 拡 張 施 設 工 事 納 付 金	88,816,356	
ホ 寄 附 金	1,304,516,433	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	857,173,713	
ト 負 担 金	49,708,147	
チ 補 助 金	71,521,348	
リ 保 険 金	388,257	
資 本 剰 余 金 合 計		3,574,549,040
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	8,600,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	838,884,299	
利 益 剰 余 金 合 計		847,484,299
剰 余 金 合 計		4,422,033,339
資 本 合 計		14,449,121,590
負 債 資 本 合 計		22,377,186,788

6. 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建 物	10～50年	構 築 物	10～60年
-----	--------	-------	--------

機械及び装置	6～22年	車両運搬具	3～7年
--------	-------	-------	------

工具器具及び備品	2～20年		
----------	-------	--	--

(2) 無形固定資産 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損見込額を計上しています。

II. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ただし、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取り扱います。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていません。

Ⅲ. その他の注記

1 給水分担金の取扱い

給水分担金の平成29年度収入の取扱いについては、4分の3を収益的収入とし、4分の1を資本的収入としています。

2 仕入控除税額の計算方法

平成23年6月の消費税法の一部改正において、仕入税額控除制度の適用要件が見直されたため、個別対応方式により仕入控除税額を計算し、仕入控除できなかった額を雑支出として計上しました。

3 特定収入の使途

不課税収入のうちの特定収入（寄附金、移設補償に係る納付金、消火栓の新設改良に係る他会計負担金など）86,719,805円は課税支出に充てました。

4 小水力発電事業の収支

附帯事業である小水力発電事業にかかる収入は売電収益12,210,216円、支出は減価償却費5,473,414円です。

Ⅲ 決算附属書類

1. 平成29年度生駒市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	337,599,034
減価償却費	689,356,079
固定資産除却費	14,584,464
固定資産売却損・益 (△は減少)	△43,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	242,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	371,725
仮受金の増減額 (△は減少)	△270,978
長期前受金戻入額	△394,409,210
受取利息及び配当金	△6,221,916
支払利息	1,265,706
未収金の増減額 (△は増加)	△19,791,976
未払金の増減額 (△は減少)	89,056,891
前受金の増減額 (△は減少)	△146,236
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△33,823,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,770
小計	677,605,338
利息及び配当金の受取額	6,221,916
利息の支払額	△1,265,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	682,561,548
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△377,337,887
有形固定資産の売却による収入	43,500
無形固定資産の取得による支出	△8,252,375
補助金、寄附金等による収入	102,998,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,548,362
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△14,481,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,481,580
資金増減額	385,531,606
資金期首残高	4,752,490,699
資金期末残高	5,138,022,305

2. 収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業収益				2,810,722,635	
	営業収益			2,337,566,071	
		給水収益		2,288,071,670	
			給水収益	2,288,071,670	
		受託工事収		24,584,679	
			受託工事収益	24,584,679	
		その他営業収益		24,909,722	
			工事検査手数料	2,100,000	
			下水道使用料 収納等受託料	22,525,722	
			指定給水装置工事 業者指定手数料	140,000	
			他会計負担金	144,000	
	営業外収益			473,031,276	
		受取利息		6,221,916	
			預金利息	6,221,916	
		長期前受金戻		394,409,210	
			長期前受金戻入	394,409,210	
		給水分担金		59,505,000	
			給水分担金	59,505,000	
		雑収益		684,934	
			その他雑収益	684,934	
		小水力発電収		12,210,216	
			売電収益	12,210,216	
	特別利益			125,288	
		固定資産 売却益		43,500	
			固定資産売却益	43,500	
		過年度損益 修正益		81,788	
			過年度損益修正益	81,788	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業費用				2,473,123,601	
	営業費用			2,464,873,078	
		原水及び 浄水費		1,325,400,955	
			給料	15,066,156	予算額 15,067,000円
			職員手当等	7,925,560	予算額 7,964,000円
			賞与引当金繰入額	2,361,000	予算額 2,361,000円
			法定福利費	4,628,168	予算額 4,629,000円
			旅費	49,661	
			被服費	136,000	
			備消耗品費	3,325,338	
			通信運搬費	5,011,218	
			委託料	125,764,103	
			手数料	2,324,300	
			賃借料	640,104	
			修繕費	7,169,961	
			動力費	179,603,338	
			受水費	957,915,841	
			薬品費	2,335,207	
			負担金	2,614,000	
			工事請負費	8,531,000	
		配水及び 給水費		212,263,408	
			給料	52,940,053	予算額 55,613,000円
			職員手当等	21,732,032	予算額 24,033,000円
			賞与引当金繰入額	8,121,000	予算額 8,121,000円
			法定福利費	15,490,827	予算額 16,164,000円
			賃金	1,593,723	
			旅費	38,505	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			被服費	440,880	
			備消耗品費	1,233,617	
			光熱水費	448,059	
			委託料	9,542,100	
			手数料	33,700	
			賃借料	2,486,292	
			修繕費	54,702,950	
			動力費	28,545,600	
			材料費	2,303,825	
			研修費	111,706	
			路面復旧費	12,498,539	
		受託工事費		15,100,406	
			備消耗品費	22,114	
			印刷製本費	37,800	
			修繕費	1,731,500	
			材料費	1,567,500	
			工事請負費	11,741,492	
		総係費		213,641,180	
			給料	64,962,024	予算額 72,979,000円
			職員手当等	31,708,768	予算額 35,052,000円
			賞与引当金繰入額	11,960,000	予算額 11,960,000円
			法定福利費	20,204,655	予算額 22,001,000円
			賃金	2,288,616	
			旅費	203,191	
			被服費	184,980	
			備消耗品費	2,576,983	
			燃料費	1,191,710	
			光熱水費	89,099	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			印刷製本費	2,252,644	
			通信運搬費	6,041,435	
			委託料	50,196,600	
			手数料	3,831,676	
			賃借料	1,310,838	
			修繕費	2,027,976	
			研修費	338,497	
			負担金	1,225,388	
			保険料	1,881,485	
			公課費	298,900	
			退職給与基金 積立負担金	8,402,752	
			貸倒引当金繰入額	462,963	
		減価償却費		683,882,665	
			有形固定資産 減価償却費	683,108,101	
			無形固定資産 減価償却費	774,564	
		資産減耗費		14,584,464	
			固定資産除却費	14,584,464	
	営業外費用			6,774,804	
		支払利息		1,265,706	
			企業債利息	1,265,706	
		小水力 発電費		5,473,414	
			減価償却費	5,473,414	
		雑支出		35,684	
			その他雑支出	35,684	
	特別損失			1,475,719	
		過年度損益 修正損		1,475,719	
			過年度損益修正損	1,475,719	

3. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,190,009,996	100,000	0	2,190,109,996
建 物	1,479,954,266	8,183,000	2,159,000	1,485,978,266
構 築 物	24,486,429,519	320,063,947	73,732,047	24,732,761,419
機 械 及 び 装 置	5,836,085,869	38,003,577	60,442,621	5,813,646,825
車 両 運 搬 具	51,353,999	2,050,923	1,577,146	51,827,776
工 具 器 具 及 び 備 品	127,099,967	1,361,611	903,800	127,557,778
建 設 仮 勘 定	83,576,000	438,110,526	386,911,526	134,775,000
合 計	34,254,509,616	807,873,584	525,726,140	34,536,657,060

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	3,872,821	8,252,375	0
合 計	3,872,821	8,252,375	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,190,109,996	
24,028,777	1,943,100	556,820,540	929,157,726	
496,453,191	65,603,920	13,310,039,133	11,422,722,286	
159,098,458	54,398,362	3,369,225,285	2,444,421,540	
1,490,409	1,471,348	42,446,673	9,381,103	
7,510,680	813,420	103,438,087	24,119,691	
0	0	0	134,775,000	
688,581,515	124,230,150	17,381,969,718	17,154,687,342	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
774,564	11,350,632	
774,564	11,350,632	

4. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
財 務 省	平成 年 月 日 元. 3. 27	千円 226,700	円 14,481,580
計		226,700	14,481,580

明 細 書

高	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計				
円 211,507,547	円 15,192,453	% 4.85	平成 年 月 日 31. 3. 25	
211,507,547	15,192,453			

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

水道事業会計	－ %
--------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
水道事業会計（注①）	－ 千円	2,314,618 千円

*注① 水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額＝（流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額）＋算入地方債の現在高
－（流動資産の額－控除財源－控除額）－解消可能資金不足額

*注③ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額（他会計負担金除く）



古紙配合率100%再生紙を使用しています

